

一関市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:		設置の有無:		平成29年6月時点																									
		無																											
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 種別名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定用 途交付は特 別な費用以 外の者が負 担する額	うち、特定用 途交付は特 別な費用以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)												事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定用 途交付は特 別な費用以 外の者が負 担する額	うち、特定用 途交付は特 別な費用以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
1	D-14-1	釧路地区造成地帯防犯防犯対策事業	釧路地区	市	市	直接	前年度まで 0 今回 294,000 計 294,000	0 <0>	0 <0>	294,000 <294,000>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	23 ~ 23	【事業完了】				
2	◆D-14-1-1	釧路地区市道改修事業	釧路地区	市	市	直接	前年度まで 0 今回 16,000 計 16,000	0 <0>	0 <0>	16,000 <16,000>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	24 ~ 24	【事業完了】			
3	◆D-14-1-2	期地区公園改修事業	釧路地区	市	市	直接	前年度まで 0 今回 2,000 計 2,000	0 <0>	0 <0>	2,000 <2,000>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	24 ~ 24	【事業完了】			
4	D-4-1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千歳町ほか3地区	県	県	直接	前年度まで 288,800 今回 0 計 288,800	0 <0>	0 <0>	288,800 <288,800>	0 <0>	188,800 <188,800>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	24 ~ 25	【事業完了】 【事業費】(平成29年1月19日) 総費用0+20,559千円(国費50,753千円) 流用後交付対象事業費(210,796千円(国費 184,44千円))			
5	D-4-2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	前年度まで 834,023 今回 0 計 834,023	0 <0>	0 <0>	834,023 <834,023>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	26 ~ 26	【事業完了】 【事業費】(平成29年5月10日) 総費用0+1,922千円(国費4,440千円) 流用後交付対象事業費(5,550千円(国費4,440千 円))			
6	◆D-4-2-2	災害公営住宅整備事業(暫定)	沢内地区	市	市	直接	前年度まで 4,807 今回 0 計 4,807	0 <0>	0 <0>	4,807 <4,807>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	26 ~ 26	【事業完了】 【事業費】(平成29年5月10日) 総費用0+1,922千円(国費4,440千円) 流用後交付対象事業費(5,550千円(国費4,440千 円))			
7	D-9-1	災害公営住宅優良賃貸住宅事業	沢内地区	市	市	直接	前年度まで 0 今回 116,328 計 116,328	0 <0>	0 <0>	116,328 <116,328>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	28 ~ 30				
8	D-8-1	東日本大震災特別災害復旧事業	沢内地区	市	市	直接	前年度まで 0 今回 11,880 計 11,880	0 <0>	0 <0>	11,880 <11,880>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	28 ~ 32			
9	◆D-4-4-4	災害公営住宅整備事業(追加事業)(一 期)	一関	県	県	直接	前年度まで 0 今回 870 計 870	0 <0>	0 <0>	870 <870>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	28 ~ 29				
10	◆D-4-5-5	災害公営住宅整備事業(追加事業)(千 歳)	千歳	県	県	直接	前年度まで 0 今回 435 計 435	0 <0>	0 <0>	435 <435>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	28 ~ 29	【事業費より流用】(平成29年5月10日) 総費用0+1,922千円(国費4,440千円) 流用後交付対象事業費(5,550千円(国費4,440千 円))			
11	D-4-3	災害公営住宅整備事業(暫定)	駒下	県	県	直接	前年度まで 0 今回 0 計 0	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	28 ~ 30	【事業費より流用】(平成29年5月10日) 総費用0+1,922千円(国費4,440千円) 流用後交付対象事業費(5,550千円(国費4,440千 円))			
12	D-4-5	災害公営住宅整備事業(千歳)	千歳	県	県	直接	前年度まで 0 今回 0 計 0	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	29 ~ 29	【事業費より流用】(平成29年5月10日) 総費用0+1,922千円(国費4,440千円) 流用後交付対象事業費(5,550千円(国費4,440千 円))			
13	-						前年度まで 0 今回 0 計 0	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>					
14	-						前年度まで 0 今回 0 計 0	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>					
15	-						前年度まで 0 今回 0 計 0	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>					
合計							前年度まで (1,372,357) 今回 <1,372,357> 計 <1,372,357>	0 <0>	0 <0>	(1,372,357) <1,372,357>	(294,000) <294,000>	(188,800) <188,800>	(600,000) <600,000>	(754,102) <754,102>	(84,728) <84,728>	(22,727) <22,727>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	2,230,447		
(うち市町村交付分)							前年度まで 0 今回 (1,102,232) 計 <1,102,232>	0 <0>	0 <0>	(1,102,232) <1,102,232>	(224,000) <224,000>	(18,000) <18,000>	(600,000) <600,000>	(754,102) <754,102>	(84,728) <84,728>	(21,422) <21,422>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1,209,036		
(うち県交付分)							前年度まで 0 今回 (270,125) 計 <270,125>	0 <0>	0 <0>	(270,125) <270,125>	0 <0>	(188,800) <188,800>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	1,021,411		
(うち国交付分)							前年度まで 0 今回 (1,340,245) 計 <1,340,245>	0 <0>	0 <0>	(1,340,245) <1,340,245>	(294,000) <294,000>	(0) <0>	(0) <0>	(751,207) <751,207>	(82,730) <82,730>	(21,422) <21,422>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	2,201,220	
(うち効果管理事業費)							前年度まで 0 今回 (24,112) 計 <24,112>	0 <0>	0 <0>	(24,112) <24,112>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	(0) <0>	29,227		

都道府県名 岩手県 岩手県 担当部署名 岩手県東上支庁建設住宅課 担当部署名 担当者氏名 主査 佐々木 茂治/課長補佐兼住まい環境係長 氏名 克典

市町村名 一関市 電話番号 019-826-5933(019)-8541 メールアドレス sji@e-saaki.lpref.wate.jp/katsunori@cityichinoseki.wate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ことの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前年度までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 > 書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅整備事業発注支援業務(千厩)	事業番号	◆D-4-5-1
交付団体	県		事業実施主体(直接/間接)	県(直接)	
総交付対象事業費	435(千円)		全体事業費	5,550(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を盛岡、北上、奥州、一関市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供するに当たり、通常であれば、用地買収、造成、設計、建築工事の順で個別に発注するところであるが、今回の事業は、東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を早期に図る必要があるため、一刻も早く事業を完了させる必要がある。</p> <p>そのため、盛岡市、一関市、北上市、奥州市分について、同時期に一斉に公募することを計画しているが、事務作業を一斉に少人数の県職員で行うのは限界がある。</p> <p>ついては、発注者の能力を超える一時的な事業量の増加を解消するため、民間企業活力の活用(発注支援業務の委託)により災害公営住宅整備事業の推進を図るべく、本事業を申請するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援/災害公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>追加費用の必要が生じたため、陸前高田市 D-4-2 災害公営住宅整備事業(高田)から 5,115 千円(国費: H23 繰越予算 4,092 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 435 千円(国費: 348 千円)から 5,550 千円(国費: 4,440 千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
平成 28 年度 契約、業務実施 平成 29 年度 契約、業務実施(第 18 回申請)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、一関市内(千厩地区)への建設必要戸数は 10 戸である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-5
事業名	災害公営住宅整備事業(千厩)
交付団体	県
基幹事業との関連性	
災害公営住宅の建設に伴い生じる事務を委託することにより、災害公営住宅整備事業の推進を図るものである。	

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅整備事業 (千厩)	事業番号	D-4-5
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		0 (千円)	全体事業費	319,819 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を一関市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供 (46 戸) するものである。本事業は、そのうち、一関市千厩地区に 10 戸建設するものである。</p> <p>【建設決定経緯】</p> <p>震災から 5 年経過し、みなし仮設住宅の解消や、自力で住宅再建できない者への対策 (低所得者対策) が必要となるが、平成 27 年 9 月に公表した被災者アンケートで、岩手県内陸部への避難者の半数が岩手県内陸部への定住を希望していることが判明した。</p> <p>そのため、被災者意向調査を行い、その結果必要戸数が判明したが、その必要戸数分を岩手県内陸部の公営住宅で確保できないことから、被災市町村 (宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市) の同意を得た上で、内陸部に災害公営住宅を建設するものとした。</p> <p>【被災市町村別内訳戸数】</p> <p>山田町 1、大槌町 2、釜石市 2、大船渡市 5、陸前高田市 4、気仙沼市 32、計 46 (平成 29 年 5 月)</p> <p>※平成 29 年度 仮募集・仮決定 平成 30 年度本決定</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援/災害公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>新規に整備の必要が生じたため、陸前高田市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (高田) より 78,770 千円 (国費: H23 繰越予算 68,923 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 78,770 千円 (国費: 68,923 千円) となる。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
平成 27~28 年度 被災者意向調査					
平成 29 年度 用地購入、事業者選定、建築設計 (第 18 回申請)					
平成 30 年度 建築設計、建築工事、入居					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、一関市内への建設必要戸数は 46 戸である。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	災害公営住宅整備事業 (高田)	事業番号	D-4-2
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	13,364,000 (千円)		全体事業費	12,557,658 (千円)	

事業概要

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。
当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。

【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】

・災害復興公営住宅等整備事業

東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)

事業費精査により本工事費等の額が 806,342 千円 (国費: 705,546 千円) 減額したため、

◆D-17-4-3 高田松原津波復興祈念公園整備事業へ 67,575 千円 (国費: H23 繰越予算 59,128 千円)、
盛岡市◆D-4-2-1 災害公営住宅整備事業発注支援業務 (盛岡第一) へ 9,111 千円 (国費: H23 繰越予算 7,972 千円)、

盛岡市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (盛岡第一) へ 445,823 千円 (国費: H23 繰越予算 390,095 千円)、

北上市◆D-4-1-1 災害公営住宅整備事業発注支援業務 (北上) へ 4,677 千円 (国費: H23 繰越予算 4,092 千円)、

北上市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (北上) へ 107,175 千円 (国費: H23 繰越予算 93,778 千円)、

奥州市◆D-4-1-1 災害公営住宅整備事業発注支援業務 (奥州) へ 4,677 千円 (国費: H23 繰越予算 4,092 千円)、

奥州市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (奥州) へ 83,857 千円 (国費: H23 繰越予算 73,374 千円)、

一関市◆D-4-5-1 災害公営住宅整備事業発注支援業務 (千厩) へ 4,677 千円 (国費: H23 繰越予算 4,092 千円)、

一関市 D-4-5 災害公営住宅整備事業 (千厩) へ 78,770 千円 (国費: H23 繰越予算 68,923 千円)

を流用。これにより、交付対象事業費は 13,364,000 千円 (国費: 11,693,500 千円) から 12,557,658 千円 (国費: 10,987,954 千円) に減額。

当面の事業概要

<平成 23 年度>

- ・用地取得

<平成 24 年度>

- ・用地取得
- ・災害復興公営住宅の整備

<平成 25 年度>

- ・用地取得
- ・災害復興公営住宅の整備

<平成 26~28 年度>

- ・災害復興公営住宅の整備

東日本大震災の被害との関係

- ・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。

関連する災害復旧事業の概要

- ・なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

事業実施箇所図

